



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド

愛称 ボンド・ストーリー

追加型投信／内外／債券
第24期(決算日2026年5月1日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了(償還)させることがあります。	
運用方針	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	「アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド	世界各国の投資適格格付けの公社債(以下、「投資適格債」といいます。)を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け(BBB格以上)を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託会社が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	①株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とし、優先株および転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限ります。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド	①外貨建資産への投資には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	(1)毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。 (2)留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド」は、このたび第24期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			ベンチマ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 中 率				期 騰
	円		円		%		%		百万円	
20期(2022年5月2日)	17,642		0		1.2	20,207	1.7	97.6	—	1,152
21期(2023年5月1日)	17,628		0		△0.1	20,491	1.4	98.1	—	1,224
22期(2024年5月1日)	19,316		0		9.6	22,780	11.2	98.3	—	1,389
23期(2025年5月1日)	18,812		0		△2.6	22,393	△ 1.7	97.7	—	1,361
24期(2026年5月1日)	20,644		0		9.7	24,804	10.8	98.5	—	1,467

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは設定日(2002年5月9日)から2024年5月19日までは「FTSE世界国債インデックス(円ベース)」を、2024年5月20日以降は「FTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)」を使用しています。ここでは設定日を10,000として指数化しております。

FTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を含み中国を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。原則として基準価額計算日前日付の数値を採用しています。当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年5月1日	18,812	—	22,393	—	97.7	—
5月末	18,796	△ 0.1	22,456	0.3	97.3	—
6月末	19,237	2.3	22,947	2.5	97.6	—
7月末	19,469	3.5	23,232	3.7	97.3	—
8月末	19,434	3.3	23,211	3.7	96.2	—
9月末	19,757	5.0	23,609	5.4	98.6	—
10月末	20,414	8.5	24,450	9.2	98.5	—
11月末	20,749	10.3	24,828	10.9	97.5	—
12月末	20,767	10.4	24,833	10.9	99.1	—
2026年1月末	20,551	9.2	24,555	9.7	98.0	—
2月末	21,010	11.7	25,252	12.8	98.1	—
3月末	20,724	10.2	24,896	11.2	98.8	—
4月末	20,938	11.3	25,220	12.6	98.6	—
(期 末) 2026年5月1日	20,644	9.7	24,804	10.8	98.5	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

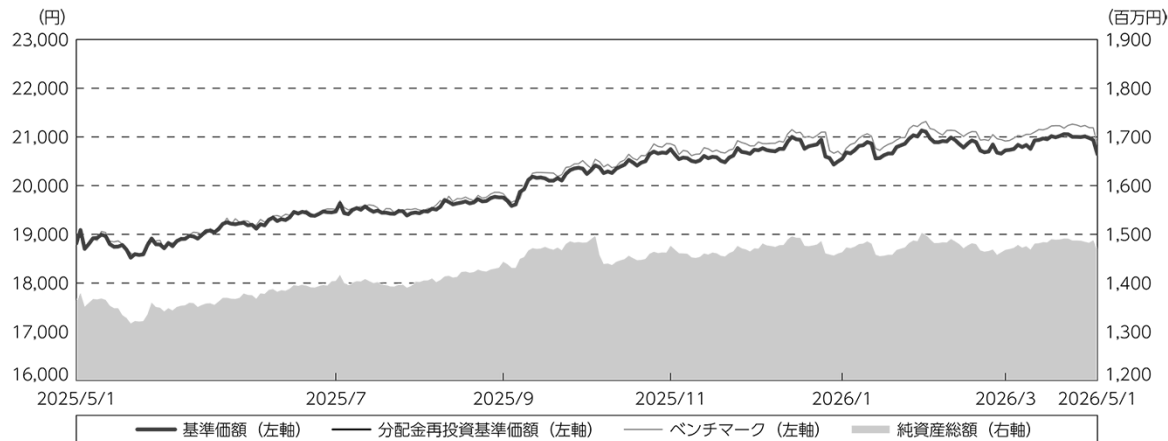
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年5月2日～2026年5月1日)



期首：18,812円

期末：20,644円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 9.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2025年5月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で上昇しましたが、ベンチマークを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有債券のクーポン収入
- ・保有しているメキシコ国債や米国のインフレ連動債の価格上昇
- ・円安米ドル高、円安ユーロ高

下落要因

- ・保有している日本やオーストラリアの国債の価格下落

投資環境

(2025年5月2日～2026年5月1日)

【世界の債券市場】

米国国債、ドイツ国債および日本国債の金利は、前期末比で上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、期初から2025年5月半ばにかけては、米中間の追加関税引き下げ合意などを背景に上昇しましたが、10月下旬にかけては、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ観測の高まりから、金利は低下(価格は上昇)基調で推移しました。その後2026年1月にかけては、政府機関閉鎖を巡る不透明感や利下げ観測の後退などから金利は上昇しました。2月には中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きから低下したものの、期末にかけては、地政学リスクを巡る報道に左右されるなか、先行きの金利上昇観測が強まり、上昇しました。ドイツ国債金利は、期初から2025年9月にかけて欧州中央銀行(ECB)の利下げ停止観測を背景に上昇基調で推移しました。10月以降期末にかけては、米国国債金利の動向におおむね連動した推移となりました。日本国債金利は、日本銀行(日銀)の金融政策正常化への思惑を背景に、期を通じて緩やかな上昇基調で推移しました。

【為替市場】

前期末比で、円安米ドル高、円安ユーロ高となりました。

米ドル円は、期初から2026年1月中旬にかけて、参議院議員選挙後の財政悪化懸念や、日銀の利上げ観測の後退などを背景に、円安米ドル高が進みました。その後は、日米当局による協調介入への警戒感や、高市政権による安定した政権運営への期待を背景に、円高米ドル安となる局面がありました。2月半ば以降は、米国で景気の底堅さを背景に利下げ観測が後退したことや、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産としての米ドル需要が高まり、再び円安米ドル高が進みました。

ユーロ円は、ユーロ圏景気の底堅さや、ECBによる利下げ打ち止め観測を背景に、期を通じて円安ユーロ高基調で推移しました。

運用概況

(2025年5月2日～2026年5月1日)

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド(以下、「マザーファンド」ということがあります。)受益証券に投資しました。なお、当ファンドは実質外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド】

マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心に投資を行いました。加えて国債との利回り格差(スプレッド)があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへも投資を行いました。当期末の国別の組入比率は以下のとおりです。

<マザーファンドの国別組入比率>

前期末 (2025年5月1日現在)

発行国	組入比率
アメリカ	48.5%
フランス	11.8%
イタリア	8.6%
日本	6.9%
イギリス	5.9%
その他の国	16.0%
現金等	2.2%



当期末 (2026年5月1日現在)

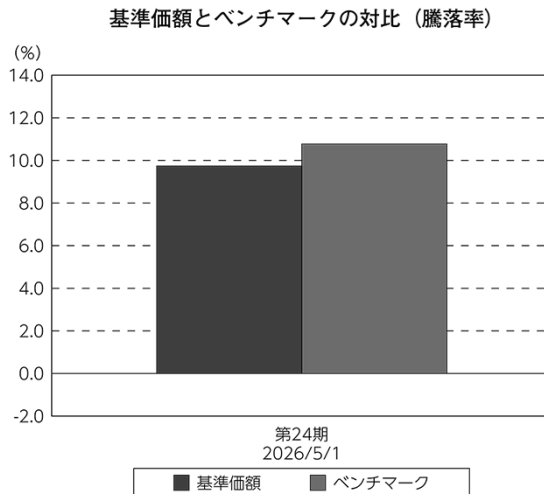
発行国	組入比率
アメリカ	48.6%
フランス	8.7%
日本	7.2%
イタリア	7.0%
イギリス	6.0%
その他の国	21.1%
現金等	1.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合 (小数第2位を四捨五入)。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年5月2日～2026年5月1日)

ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいて、日本国債のイールドカーブ戦略やユーロ圏の投資適格社債の銘柄選択が主なマイナス要因となりました。一方、日本をアンダーウェイトとした国別配分や、ユーロ圏の投資適格社債の組入れが主なプラス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（含む日本、除く中国、円ベース）です。

分配金

(2025年5月2日～2026年5月1日)

当期の収益分配については、信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期
	2025年5月2日～ 2026年5月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,851

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

世界経済は、地政学リスクなど経済安全保障の観点からサプライチェーンの見直しの影響が考えられ、資本投資が増加する地域・国と減少する地域・国が出てくると予想します。米国国内製造の復興により構造的なインフレ圧力の顕在化が現実味を帯びることや、中国の軟調な経済が、世界の製造業に与える悪影響が懸念されます。

米国経済は、2025年春に発表された大規模な関税措置を受けて駆け込み需要が発生し、見通しよりも速いペースで成長しました。しかし、今後は実行関税率の本格的な上昇が見込まれるほか、ユーロ圏や中国の関税見直しなどの不確実性も依然として大きい状況です。今後の企業業績や個人消費への影響については注視が必要です。

欧州経済は、米国の関税政策や中国の輸出拡大などによる下押し圧力は想定されるものの、域内経済は消費をはじめおおむね景気の底打ちがみられ、徐々に回復基調に向かうとみています。欧州各国は、政治的な不安定さが残るなか、財政はやや拡張へと傾きつつあり、利下げは最終局面を迎えています。今後の欧州経済のさらなる成長には規制緩和や構造改革などが必要とみています。

日本経済は、米国の関税政策や地政学リスクの高まりに伴う原油高などが下押し圧力になる可能性があります。足元、給与所得が増加傾向にあるものの、実質ベースではマイナスであるため個人消費は伸び悩んでいます。人手不足も続くなか、ITC (Information Technology Communication) 投資の拡大が不可欠とみています。また、現政権の「責任ある積極財政」の推進により、今後設備投資が厚みを増し、経済成長を下支えする効果が期待されます。

引き続き、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年5月2日～2026年5月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	215	1.067	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(98)	(0.484)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(106)	(0.528)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.029	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	221	1.096	
期中の平均基準価額は、20,153円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

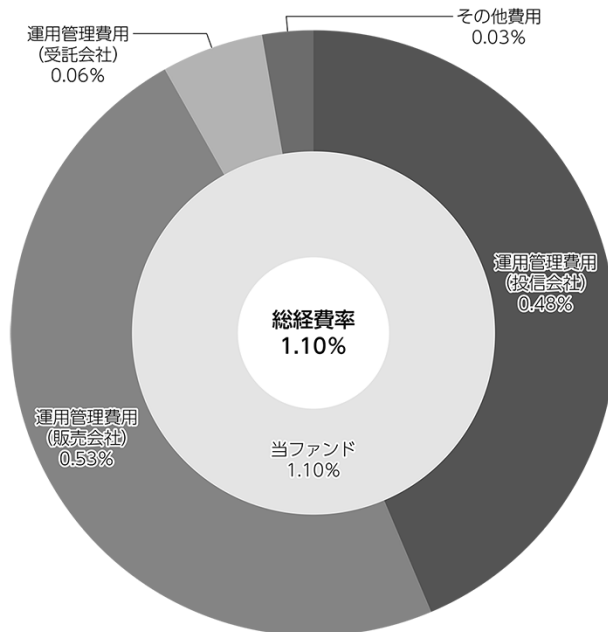
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月2日～2026年5月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド	千口 162,007	千円 179,883	千口 198,941	千円 221,330

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月2日～2026年5月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド	千口 1,309,983	千口 1,273,049	千円 1,466,680

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年5月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド	千円 1,466,680	% 99.4
コール・ローン等、その他	9,384	0.6
投資信託財産総額	1,476,064	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,051,573千円)の投資信託財産総額(3,365,927千円)に対する比率は90.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=157.14円、1カナダドル=115.77円、1メキシコペソ=9.0052円、1ユーロ=184.23円、1英ポンド=213.77円、1スウェーデンクローナ=17.01円、1ノルウェークローネ=16.96円、1デンマーククローネ=24.65円、1ポーランドズロチ=43.2983円、1オーストラリアドル=113.14円、1ニュージーランドドル=92.78円、1シンガポールドル=123.39円、1マレーシアリングット=39.5527円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,476,064,213
コール・ローン等	1,583,581
アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド(評価額)	1,466,680,606
未収入金	7,800,000
未収利息	26
(B) 負債	8,123,483
未払解約金	382,489
未払信託報酬	7,658,494
その他未払費用	82,500
(C) 純資産総額(A-B)	1,467,940,730
元本	711,083,578
次期繰越損益金	756,857,152
(D) 受益権総口数	711,083,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,644円

(注) 期首元本額723,810,536円、期中追加設定元本額114,751,776円、期中一部解約元本額127,478,734円。当期末現在における1口当たり純資産額2,064円。

○損益の状況 (2025年5月2日～2026年5月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,671
受取利息	4,671
(B) 有価証券売買損益	132,810,308
売買益	148,949,035
売買損	△ 16,138,727
(C) 信託報酬等	△ 15,474,068
(D) 当期損益金(A+B+C)	117,340,911
(E) 前期繰越損益金	160,441,854
(F) 追加信託差損益金	479,074,387
(配当等相当額)	(493,853,758)
(売買損益相当額)	(△ 14,779,371)
(G) 計(D+E+F)	756,857,152
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	756,857,152
追加信託差損益金	479,074,387
(配当等相当額)	(493,853,758)
(売買損益相当額)	(△ 14,779,371)
分配準備積立金	277,782,765

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(4,671円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(87,230,852円)、収益調整金額(493,853,758円)および分配準備積立金額(190,547,242円)より分配対象収益額は771,636,523円(10,000口当たり10,851円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2025年5月2日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(変更日：2026年4月1日)



アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド

第3期(決算日2026年5月1日)

(計算期間：2025年5月2日～2026年5月1日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債（以下、「投資適格債」といいます。）としますが、格付けを得ていない場合でも、委託会社が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
組入制限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2023年11月27日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年5月1日)	10,538	5.4	10,507	5.1	99.2	—	1,817
2期(2025年5月1日)	10,388	△ 1.4	10,344	△ 1.6	97.8	—	2,900
3期(2026年5月1日)	11,521	10.9	11,458	10.8	98.5	—	3,257

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年5月1日	10,388	—	10,344	—	97.8	—
5月末	10,389	0.0	10,373	0.3	97.2	—
6月末	10,642	2.4	10,600	2.5	97.4	—
7月末	10,780	3.8	10,731	3.7	97.1	—
8月末	10,770	3.7	10,722	3.7	95.9	—
9月末	10,959	5.5	10,906	5.4	98.2	—
10月末	11,332	9.1	11,294	9.2	98.5	—
11月末	11,528	11.0	11,469	10.9	97.5	—
12月末	11,549	11.2	11,471	10.9	99.0	—
2026年1月末	11,439	10.1	11,343	9.7	97.8	—
2月末	11,704	12.7	11,664	12.8	97.9	—
3月末	11,556	11.2	11,500	11.2	98.5	—
4月末	11,685	12.5	11,650	12.6	98.7	—
(期 末) 2026年5月1日	11,521	10.9	11,458	10.8	98.5	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの参考指数はFTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)です。FTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を含み中国を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。原則として基準価額計算日前日付の数値を採用しています。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アラリアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年5月2日～2026年5月1日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。FTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)との比較では、同インデックスを上回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

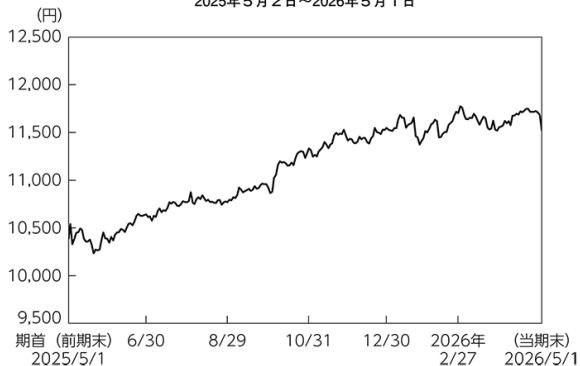
上昇要因

- ・保有債券のクーポン収入
- ・保有しているメキシコ国債や米国のインフレ連動債の価格上昇
- ・円安米ドル高、円安ユーロ高

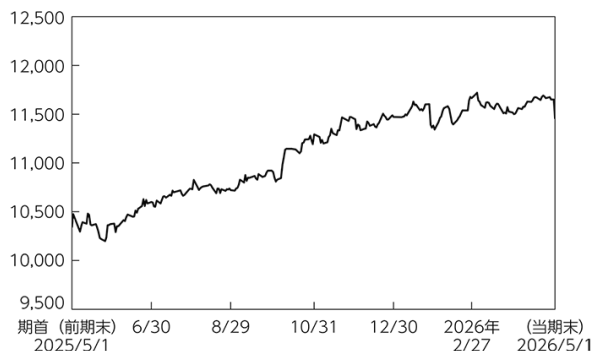
下落要因

- ・保有している日本やオーストラリアの国債の価格下落

当期中の基準価額の推移
2025年5月2日～2026年5月1日



当期中の参考指数の推移
2025年5月2日～2026年5月1日



* 参考指数については前掲の「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2025年5月2日～2026年5月1日)

【世界の債券市場】

米国国債、ドイツ国債および日本国債の金利は、前期末比で上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、期初から2025年5月半ばにかけては、米中間の追加関税引き下げ合意などを背景に上昇しましたが、10月下旬にかけては、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ観測の高まりから、金利は低下(価格は上昇)基調で推移しました。その後2026年1月にかけては、政府機関閉鎖を巡る不透明感や利下げ観測の後退などから金利は上昇しました。2月には中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きから低下したものの、期末にかけては、地政学リスクを巡る報道に左右されるなか、先行きの金利上昇観測が強まり、上昇しました。ドイツ国債金利は、期初から2025年9月にかけて欧州中央銀行(ECB)の利下げ停止観測を背景に上昇基調で推移しました。10月以降期末にかけては、米国国債金利の動向におおむね連動した推移となりました。日本国債金利は、日本銀行(日銀)の金融政策正常化への思惑を背景に、期を通じて緩やかな上昇基調で推移しました。

【為替市場】

前期末比で、円安米ドル高、円安ユーロ高となりました。

米ドル円は、期初から2026年1月中旬にかけて、参議院議員選挙後の財政悪化懸念や、日銀の利上げ観測の後退などを背景に、円安米ドル高が進みました。その後は、日米当局による協調介入への警戒感や、高市政権による安定した政権運営への期待を背景に、円高米ドル安となる局面がありました。2月半ば以降は、米国で景気の底堅さを背景に利下げ観測が後退したことや、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産としての米ドル需要が高まり、再び円安米ドル高が進みました。

ユーロ円は、ユーロ圏景気の底堅さや、ECBによる利下げ打ち止め観測を背景に、期を通じて円安ユーロ高基調で推移しました。

運用概況

(2025年5月2日～2026年5月1日)

ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心に投資を行いました。加えて国債との利回り格差(スプレッド)があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへも投資を行いました。当期末の国別の組入比率は以下のとおりです。

<マザーファンドの国別組入比率>

前期末 (2025年5月1日現在)

発行国	組入比率
アメリカ	48.5%
フランス	11.8%
イタリア	8.6%
日本	6.9%
イギリス	5.9%
その他の国	16.0%
現金等	2.2%



当期末 (2026年5月1日現在)

発行国	組入比率
アメリカ	48.6%
フランス	8.7%
日本	7.2%
イタリア	7.0%
イギリス	6.0%
その他の国	21.1%
現金等	1.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合(小数第2位を四捨五入)。

今後の運用方針

世界経済は、地政学リスクなど経済安全保障の観点からサプライチェーンの見直しの影響が考えられ、資本投資が増加する地域・国と減少する地域・国が出てくると予想します。米国国内製造の復興により構造的なインフレ圧力の顕在化が現実味を帯びることや、中国の軟調な経済が、世界の製造業に与える悪影響が懸念されます。

米国経済は、2025年春に発表された大規模な関税措置を受けて駆け込み需要が発生し、見通しよりも速いペースで成長しました。しかし、今後は実行関税率の本格的な上昇が見込まれるほか、ユーロ圏や中国の関税見直しなどの不確実性も依然として大きい状況です。今後の企業業績や個人消費への影響については注視が必要です。

欧州経済は、米国の関税政策や中国の輸出拡大などによる下押し圧力は想定されるものの、域内経済は消費をはじめおおむね景気の底打ちがみられ、徐々に回復基調に向かうとみています。欧州各国は、政治的な不安定さが残るなか、財政はやや拡張へと傾きつつあり、利下げは最終局面を迎えています。今後の欧州経済のさらなる成長には規制緩和や構造改革などが必要とみています。

日本経済は、米国の関税政策や地政学リスクの高まりに伴う原油高などが下押し圧力になる可能性があります。足元、給与所得が増加傾向にあるものの、実質ベースではマイナスであるため個人消費は伸び悩んでいます。人手不足も続くなか、ITC (Information Technology Communication) 投資の拡大が不可欠とみています。また、現政権の「責任ある積極財政」の推進により、今後設備投資が厚みを増し、経済成長を下支えする効果が期待されます。

引き続き、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年5月2日～2026年5月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.017	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、11,194円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月2日～2026年5月1日)

公社債

			買付額	売付額	
国内	国債証券		千円 115,116	千円 65,691	
	アメリカ	国債証券	千米ドル 20,040	千米ドル 19,900	
地方債証券		39	41		
社債券		102	24		
カナダ	国債証券	千カナダドル 2,956	千カナダドル 2,720		
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 15,547	千メキシコペソ 20,955	
ペルー	国債証券	千ペルーソル 137	千ペルーソル 142		
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	国債証券	2,293	1,699	
		イタリア	国債証券	521	799
		フランス	国債証券	1,303	1,581 (172)
	特殊債券		—	202	
	社債券		95	—	
	オランダ	国債証券	266	359	
	スペイン	国債証券	151	282	
	ベルギー	国債証券	99	103	
	オーストリア	国債証券	160	206	
	フィンランド	国債証券	514	248	
		社債券	—	95	
	アイルランド	社債券	95	—	
	その他	特殊債券	134	172	
		社債券	376	194	
イギリス	国債証券	千英ポンド 1,853	千英ポンド 1,818		
	社債券	99	96		
デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ 119		
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,032	千ポーランドズロチ 1,002		
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,307	千オーストラリアドル 877		
	地方債証券	152	—		
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 563	千ニュージーランドドル 548		

アラリアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド

			買付額	売付額
外国	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 60	千シンガポールドル 13
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit -	千マレーシアリングgit 25

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月2日~2026年5月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月1日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 268,050	千円 198,646	% 6.1	% -	% 5.7	% 0.4	% -
合計	268,050	198,646	6.1	-	5.7	0.4	-

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

アラリアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第4回利付国債(40年)		2.2	11,550	8,804	2051/3/20
第16回利付国債(40年)		1.3	7,200	3,724	2063/3/20
第361回利付国債(10年)		0.1	14,350	13,255	2030/12/20
第379回利付国債(10年)		1.5	42,350	39,248	2035/6/20
第63回利付国債(30年)		0.4	25,000	12,627	2049/6/20
第74回利付国債(30年)		1.0	8,850	4,884	2052/3/20
第82回利付国債(30年)		1.8	73,400	49,079	2054/3/20
第86回利付国債(30年)		2.4	2,550	1,956	2055/3/20
第88回利付国債(30年)		3.2	8,900	8,074	2055/9/20
第183回利付国債(20年)		1.4	73,900	56,992	2042/12/20
合 計			268,050	198,646	

(注) 単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,263	9,634	1,513,928	46.5	—	21.8	24.7	—
カナダ	1,211	1,147	132,894	4.1	—	4.1	—	—
メキシコ	3,738	3,541	31,895	1.0	—	0.7	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	813	681	125,565	3.9	—	1.7	2.2	—
イタリア	1,225	1,238	228,175	7.0	—	7.0	—	—
フランス	1,595	1,530	281,930	8.7	—	5.2	2.2	1.3
スペイン	507	493	90,853	2.8	—	2.8	—	—
ベルギー	187	115	21,219	0.7	—	0.7	—	—
オーストリア	0.1	0.09885	18	0.0	—	0.0	—	—
フィンランド	289	262	48,437	1.5	—	1.5	—	—
アイルランド	100	95	17,682	0.5	—	—	0.5	—
その他	866	835	153,945	4.7	—	1.4	3.3	—
イギリス	1,450	912	194,981	6.0	—	6.0	—	—
スウェーデン	360	361	6,156	0.2	—	—	0.2	—
ノルウェー	226	221	3,753	0.1	—	—	—	0.1
デンマーク	314	273	6,731	0.2	—	0.2	—	—
ポーランド	509	499	21,626	0.7	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	981	736	83,301	2.6	—	2.6	—	—
ニュージーランド	115	110	10,255	0.3	—	0.3	—	—
シンガポール	158	164	20,295	0.6	—	0.6	—	—
マレーシア	434	436	17,283	0.5	—	—	—	0.5
合 計	—	—	3,010,933	92.4	—	56.6	33.5	2.3

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄		当期				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY	1.5	1,847	1,739	273,353	2028/11/30	
	US TREASURY	3.75	247	246	38,798	2028/12/31	
	US TREASURY	4.0	515	516	81,141	2029/1/31	
	US TREASURY	0.625	2,669	2,337	367,278	2030/5/15	
	US TREASURY	3.5	185	181	28,519	2031/2/28	
	US TREASURY	1.375	2,368	2,050	322,257	2031/11/15	
	US TREASURY	4.0	68	66	10,429	2035/11/15	
	US TREASURY	4.5	206	209	32,912	2036/2/15	
	US TREASURY	4.125	358	350	55,150	2036/2/15	
	US TREASURY	2.375	994	720	113,205	2042/2/15	
	US TREASURY	2.5	384	262	41,266	2046/2/15	
	US TREASURY	1.25	208	97	15,332	2050/5/15	
	US TREASURY	1.375	205	99	15,560	2050/8/15	
	US TREASURY	1.875	86	47	7,493	2051/2/15	
	US TREASURY	1.875	494	267	42,106	2051/11/15	
	US TREASURY	4.625	138	130	20,551	2055/11/15	
普通社債券	ASCENSION HEALTH	4.294	19	18	2,952	2030/11/15	
	CORNELL UNIVERSITY	4.169	83	82	12,956	2030/6/15	
小計					1,513,928		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.5	286	260	30,148	2031/12/1	
	CANADIAN GOVERNMENT	3.25	575	563	65,195	2035/6/1	
	CANADIAN GOVERNMENT	3.25	171	166	19,266	2036/3/1	
	CANADIAN GOVERNMENT	2.75	104	82	9,559	2055/12/1	
特殊債券 (除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST	3.55	75	75	8,724	2032/9/15	
小計					132,894		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEXICAN BONOS	8.5	1,085	1,099	9,902	2028/3/2	
	MEXICAN BONOS	8.0	2,653	2,442	21,993	2036/2/21	
小計					31,895		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.4	387	385	71,005	2028/10/19
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	70	51	9,579	2036/5/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	53	45	8,401	2046/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.25	114	74	13,759	2048/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	71	28	5,299	2052/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	116	95	17,520	2054/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.45	321	323	59,684	2031/7/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.6	34	29	5,472	2031/8/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.15	320	317	58,509	2031/11/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.4	327	345	63,629	2033/5/1

アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			千ユーロ	千ユーロ	千円		
ユーロ							
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.45	29	28	5,181	2036/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.8	109	108	19,968	2036/7/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.15	85	85	15,731	2039/10/1
フランス	国債証券	FRENCH TREASURY	—	157	156	28,892	2026/5/27
		FRENCH TREASURY	—	80	79	14,695	2026/6/24
		FRENCH TREASURY	3.5	35	35	6,606	2033/11/25
		FRENCH TREASURY	3.0	567	543	100,205	2034/11/25
		FRENCH TREASURY	3.5	260	256	47,216	2035/11/25
		FRENCH TREASURY	2.5	94	75	13,889	2043/5/25
	普通社債券	BPCE SFH - SOCIETE DE FI	0.01	100	88	16,262	2030/5/27
	CREDIT AGRICOLE HOME LOA	0.875	100	95	17,580	2028/8/11	
	DEXIA	2.75	200	198	36,581	2029/1/18	
スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	3.2	23	22	4,153	2035/10/31
		SPANISH GOVERNMENT	3.5	35	33	6,192	2041/1/31
		SPANISH GOVERNMENT	4.7	48	52	9,708	2041/7/30
		SPANISH GOVERNMENT	3.45	187	175	32,346	2043/7/30
		SPANISH GOVERNMENT	4.0	214	208	38,451	2054/10/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	1.7	187	115	21,219	2050/6/22
オーストリア	国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	2.8	0.1	0.09885	18	2032/9/20
フィンランド	国債証券	FINNISH GOVERNMENT	1.5	289	262	48,437	2032/9/15
アイルランド	普通社債券	CLOVERIE PLC ZURICH INS	1.5	100	95	17,682	2028/12/15
その他	国債証券	REPUBLIC OF CHILE	3.75	100	99	18,420	2032/1/14
	地方債証券	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.875	100	99	18,317	2029/1/23
	特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN UNION	3.75	66	64	11,795	2045/10/12
	普通社債券	EXXON MOBIL CORP	0.835	100	85	15,815	2032/6/26
		GACI FIRST INVESTMENT	2.75	100	98	18,082	2028/10/14
JOHNSON & JOHNSON		2.7	100	99	18,315	2029/2/26	
MET LIFE GLOB FUNDING I		3.25	100	99	18,310	2030/3/31	
	SUMITOMO MITSUI BANKING	0.409	100	90	16,750	2029/11/7	
	VISA INC	2.25	100	98	18,136	2028/5/15	
小 計						967,828	
イギリス							
国債証券	UK TREASURY	1.0	115	94	20,237	2032/1/31	
	UK TREASURY	1.75	569	403	86,348	2037/9/7	
	UK TREASURY	3.75	110	96	20,533	2038/1/29	
	UK TREASURY	1.25	235	133	28,499	2041/10/22	
	UK TREASURY	0.875	420	184	39,362	2046/1/31	
小 計						194,981	
スウェーデン							
特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNINVEST I SVERIGE	3.0	360	361	6,156	2029/3/12	
小 計						6,156	

アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ノルウェー	%	千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ	千円	
国債証券 NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	226	221	3,753	2027/2/17
小 計				3,753	
デンマーク		千デンマーククロネ	千デンマーククロネ		
国債証券 KINGDOM OF DENMARK	—	314	273	6,731	2031/11/15
小 計				6,731	
ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券 POLAND GOVERNMENT	4.75	325	323	13,994	2029/7/25
POLAND GOVERNMENT	5.0	184	176	7,631	2034/10/25
小 計				21,626	
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券 AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	483	394	44,577	2039/6/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0	272	189	21,495	2047/3/21
地方債証券 TREASURY CORP VICTORIA	2.0	226	152	17,228	2037/11/20
小 計				83,301	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券 NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	115	110	10,255	2036/5/15
小 計				10,255	
シンガポール		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券 SINGAPORE GOVERNMENT	2.625	158	164	20,295	2032/8/1
小 計				20,295	
マレーシア		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券 MALAYSIAN GOVERNMENT	3.519	434	436	17,283	2028/4/20
小 計				17,283	
合 計				3,010,933	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2026年5月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,209,579	95.4
コール・ローン等、その他	156,348	4.6
投資信託財産総額	3,365,927	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,051,573千円)の投資信託財産総額(3,365,927千円)に対する比率は90.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=157.14円、1カナダドル=115.77円、1メキシコペソ=9.0052円、1ユーロ=184.23円、1英ポンド=213.77円、1スウェーデンクローナ=17.01円、1ノルウェークロネ=16.96円、1デンマーククロネ=24.65円、1ポーランドズロチ=43.2983円、1オーストラリアドル=113.14円、1ニュージーランドドル=92.78円、1シンガポールドル=123.39円、1マレーシアリンギット=39.5527円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月1日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	3,508,764,527
コール・ローン等	26,176,472
公社債(評価額)	3,209,579,557
未収入金	244,340,223
未収利息	21,532,453
前払費用	7,135,822
(B) 負債	251,758,811
未払金	243,958,811
未払解約金	7,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,257,005,716
元本	2,826,979,364
次期繰越損益金	430,026,352
(D) 受益権総口数	2,826,979,364口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,521円

(注) 期首元本額2,792,413,987円、期中追加設定元本額492,198,122円、期中一部解約元本額457,632,745円。当期末現在における1口当たり純資産額1.1521円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) - 4	1,553,929,623円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	1,273,049,741円

○お知らせ

2025年5月2日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(変更日：2026年4月1日)

○損益の状況 (2025年5月2日～2026年5月1日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	84,934,993
受取利息	84,934,993
(B) 有価証券売買損益	241,238,459
売買益	349,148,208
売買損	△107,909,749
(C) 保管費用等	△ 565,402
(D) 当期損益金(A+B+C)	325,608,050
(E) 前期繰越損益金	108,452,511
(F) 追加信託差損益金	50,425,279
(G) 解約差損益金	△ 54,459,488
(H) 計(D+E+F+G)	430,026,352
次期繰越損益金(H)	430,026,352

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。